

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) <https://jcj.gr.jp>
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782
メール office@jcj.gr.jp ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/>
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2023.1.25

軍拡の大前提＝「脅威」は本当に存在するのか

いまメディアが真つ先に問うべきことは

日本の防衛費をGDP 2%へ一挙倍増すべきだという安倍元首相の「遺言」がいつの間にか既成事実化されて、いまや自民党内では増税を含む財源問題が中心議題となっている。



梅田正己さん

「我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。」

しかし、本当にそうなのだろうか。いまこの国は、安保政策を大転換し、防衛費を一挙に倍増し、防衛力を飛躍的に増強しなければならないような危機的状況に直面しているのだろうか。

「日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているのは事実で、着実な防衛力の整備が必要なのは理解できる。」(傍線は筆者)

この認識は今回の政府の「国家安全保障戦略」の大前提となる情勢認識

「我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。」

事実即して状況を観察・点検し、この国が果たして「戦後最大の軍事的危機」に直面しているのかどうか、政府の主張を検証してみる必要がある



岸田「軍拡」の裏には米の対中戦略が見え隠れする

政府の「国家安全保障戦略」で具体的に示されている「脅威」とは、次の3つである。

1) 中国の動向
「我が国と国際社会の深刻な懸念事項で、これまでにない最大の戦略的挑戦」

2) 北朝鮮の動向
「従前よりも一層重大な挑

戦」

3) ロシアの動向
「ウクライナ侵略によって国際秩序の根幹を揺るがし、中国との戦略的な連携と相まって、安全保障上の強い懸念」

こうした脅威・懸念にたいする対抗措置として、政府は敵基地攻撃能力をふくむ戦後最大の防衛戦略の大転換、軍備の大増強を実行するとい

つ差し迫った脅威」

「脅威」なのか？
まずウクライナ侵略によって、戦争の悲惨さを私たちに伝え、震撼させたプーチンのロシアから考えてみよう。ロシアが実際に日本にも侵攻してくるような脅威となる存在なのか。

現代世界においては、どんな国であっても、何の理由もなしに他国に侵攻するということはあり得ない。

今回のウクライナ侵攻も、基本的にはプーチンの大スラブ主義(大ロシア主義)の野望が生み出したものであり、ロシア語を話す人々がロシアと国境を接するウクライナ東南部に住んでいることを口実として実行された。

またロシアによる過去の侵略行為も、フィンランドをはじめバルト3国、ポーランドなどすべて国境線を踏み破って行われた。

それに対し、日本は海によってロシアと隔たっている。またロシアが日本と敵対する理由も事

情もない。

過去の冷戦時代には、宗谷海峡を渡ってソ連が攻めてくるという話が喧伝され、そのため自衛隊は持てる戦車の半数を北海道に配備したが、やがて冷戦が終わり、軍事的な見地からもそんな作戦行動はあり得ないことが暴露され、日米合作のフイクションだったとして抹消された。

いかにプーチンといえども、ロシアが日本に侵攻する理由も口実もないのである。「ロシアによる軍事侵攻の脅威」は現実にまいったく成りたらない。

北朝鮮は本当に「脅威」なのか？
次に北朝鮮による「脅威」についてはどうか。

その根拠とされるのは、北朝鮮による相次ぐミサイル発射である。とくに日本列島を飛び越す長射程のミサイルが、四半世紀前のテポドン以来、日本に対する脅威として喧伝されてきた。

たどれば22年10月4日朝、日本列島を越え、太平洋はるか沖の東方海上に落下したミサイルは、「アラート」によりテレビ放送を1時間近く中断させて国民を不安からさせた。

「安保3文書」撤回を

首相地元 JCI広島が声明

岸田政権の「安保関連3文書」閣議決定に対し、首相の地元で活動するJCI広島支部は12月26日、「違憲の『安保3文書』の閣議決定に抗議し、白紙撤回を求めます」との声明を発表し、翌27日、岸田首相の広島事務所に声明文を届けた。

支部会員らは、「岸田首相が3文書について再考し、地元広島の有権者、とりわけ被爆者の願いにこたえる賢明な判断を」と強く要請。地元秘書にその旨を「首相に伝えるよう」申し入れた。

声明は①明記された「敵基地攻撃能力」の保有は「反撃能力」と言い換えても国際法が禁じる「先制攻撃」の危険性を消し去るものではないこと、②戦後、日本が堅持してきた憲法9条に基づき「専守防衛」からの逸

脱であることを指摘。加えて③今後、5年間の防衛費を1.5倍に増額、④法人、所得、たばこの3税増税や、東日本復興特別所得税の活用、防衛費に充てる国債発行に手を付けるなどは看過できないと、厳しく批判した。

また、首相自身が言う通り、まさに「戦後安全保障政策の大転換」を国民的議論はおろか、国会での審議もないうまま、閣議決定で実行に移す政

治姿勢も問題にした。

「今回の安保3文書の閣議決定は内容においても平和憲法を踏みにじるものであり、被爆地ヒロシマで戦争と平和、被爆者や核兵器を巡る問題に重大な関心を抱き、取り組んできた私たちは、断じて容認できない」

JCI広島支部の力強い訴えを、全国の会員、読者に広く紹介する。

編集部

ハ4の速さで飛び去ったのであり、「アラート」などとはおよそ次元を異にする飛行物体だった。

ではなぜ、北朝鮮はミサイル発射実験に固執するのか。理由は、米大陸に到達するICBM(大陸間弾道ミサイル)を完成させたいからである。

北朝鮮は、米国とはいまなお潜在的交戦状態にある。なぜなら70年前に金日成と米軍の司令官とが調印したのは休戦条約であって、平和条約ではないからである。潜在的交戦状態にあるからこそ、米国は韓国に広大な空軍と陸軍の基地を配置し、毎年、北朝鮮の目的を、北側海岸への上陸作戦を含む韓国軍との合同演習を威嚇的に実施している。

北朝鮮は米国との敵対関係を解消し、国際的な経済制裁を解除させて、経済復興にとりくみたい。そのためは、何となく米国と直接交渉をする必要がある。

そこで06年の米中韓日との6カ国会議の場でも必死に米国と交渉したし、トランプ前大統領とも3度にわたって会談した。しかし、いずれも寸前のところで米国は身をかわし、交渉は不発に終わった。

かくなる上は、米国を、身をかわせなくなる状況にまで追い込むしか方法はない。すなわち、核弾頭を装備したICBMを振りかざすことによって、米国にたいし休戦条約にかわる平和条約の締結を迫るしかない。

これがいれば、北朝鮮に残された、彼らが考える最後の生き残り策なのである。したがって、ミサイル発射実験も核実験も、相手国はただ一つ、米国なのである。日本などは眼中にない。

北朝鮮が日本に対して求めているのは、35年間にわたる植民地支配に対する謙虚な反省と代償であり、かつて日本政府が韓国に対して行なったのと同種の経済協力なのである。

そしてそのことは、02年の「日朝平壤宣言」で金正日と小泉純一郎、当時の両国首脳が約束し合っている。日朝国交回復ができれば、それは実現に向かう。その日本に対して、北朝鮮がミサイルを撃ち込んでくることなどあるわけがない。それは人が自家に火を放つようなものだからである。

それなのに、自公政権は北朝鮮の現状を「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」と決めつけ、大軍拡に向かって突進のスタートを切ろうとしている。「アラート」によって国民の危機感をあおったのと同様、これもフェイクである。

(2面に続く)

(一面のつぎ)

中国は本場に「脅威」なのか?

最後は、「中国の脅威」である。政府の国家安全保障戦略はそれを「これまでにない最大の戦略的挑戦」と規定した。

近年、中国はたしかに軍事力の強化を急ぎ、南シナ海を力づくで内海化しようとしている。台湾に対しては8月のペロシ米下院議長を牽制する狙いがある。

発射し、その一つが与那国島のEJ2の端に着弾した。

しかし習近平国家主席が実際に台湾に軍事侵攻するなんてことがあるだろうか。もしそれを敢行すれば、いまのロシアがそうであるように、中国は世界中から批判・非難にさらされるに決まっている。

今日、中国が日本を抜いて米国に次ぐ経済大国となったのは、改革開放政策により国際経済のグローバルな舞台に躍り出て、「世界の工場」となったことによる。

バイデン大統領はこの10月に発表した国家安全保障戦略で、中国を「唯一の競争相手」としながらも、両国は「相互依存関係」にあると述べている。

実際、米中の昨年の貿易額は輸出とも前年の3割前後も伸び、過去最高を記録している。

台湾の国民世論は民進党、国民党ともに圧倒的に現状維持を望んでいる。また台湾はいまや半導体の供給では世界をリードする先進国だ。

その台湾を軍事力で暴力的にねじ伏せられるわけではない。

経済関係の重要性は、日中間でも同じである。07年以降、日本にとって中国は最大の貿易国であり、日本の対中依存度は高い。

置く日系企業は3万を数え、そこには10万人の日本が生活している。

脅威論のデマゴギー検証を

本人が生活している。さる11月17日、バンコクで岸田首相は習近平氏と初めて対面して会談したが、その席で習氏はこう語った。

「アジアと世界の重要な国家として、われわれには多くの共同利益がある。中日関係の重要性は変わらないう。新時代の要請に沿った中日関係を構築していきたい。」

経済面に重点を置き、この発言は額面とおりに受け取ってよいだろう。

日中間に、尖閣諸島をめぐる問題はたしかに存在する。しかしこうした問題を、外交力によって解決すべきではない。

21世紀の今日、無人島の岩礁をめぐってGNP2位と3位の大国同士が軍事力で争うなんて狂気の沙汰である。

この政府は沖縄を戦場に再び戦うための先行演習を続けているのである。

沖繩戦の歴史的事実を知る人たちは、そのおぞましい光景を、息をのんで見つめている。

「モンセンス(常識)で判断しよう。以上、市民的なモンセンス(常識)を判断基準として、日本が直面している」とされる「脅威」の実態を検証してきた。

私は軍事や国際政治の専門家ではない「ジャーナリスト(書籍編集者)にすぎないが、考えてみればあまりに非常識なことが多すぎる。

たとえば今回の軍拡の柱とされている「敵基地攻撃能力」である。政府はこれを「反撃能力」と

あいまいに一般化しているが、長射程ミサイル(トマホークは1500キロ先まで狙える)を使って相手国を攻撃することになりはしない。

では、いつ、どんなときにミサイルを発射するのか。相手国が日本に対する攻撃に「着手」したときだという。しかし、その「着手」の瞬間をどうやってキャッチするのか。それは誰にもわかり

ません、とおっしゃる。そんなあいまいさを残したまま、トマホーク500発(?)を購入するというのがこの「反撃」である。

それでもまあ「着手」の瞬間をキャッチできたと思えばいい。でもその「抑止」するために軍備を強化するのだ、という意見もある。「核抑止論」にも共通する「軍拡抑止論」である。

しかし攻撃力(軍事力)というものは、あくまで相対的なものである。一方が軍備を強化すれば、対抗する側もそれに負けまいと軍備を増強する。かつて日本の敗戦で終わった第二次世界大戦の前段がそうだったし、現在の米国と中国との関係がそうである。

つまり軍拡には終わりがなく、5年間で43兆円がたてば、次は60兆円、80兆円ということになる。「軍拡抑止論」のジレンマである。

先日(12月17日、18日)行なわれた朝日新聞の全国世論調査では、敵基地攻撃能力の保有について、男性は「賛成」が66%、「反対」が29%、女性

「敵基地攻撃能力」なるもののいい加減さといまいさ、そこに内在する致命的な危険性については先に見た。

にもかかわらず、これほど高い賛成率だったというのは、その実体がよく知られていないことを示していると思われない。

ということ、マスメディアが、その実体を深く解明し、伝えていないからに違いない。

つまり、マスメディアの社会的役割の放棄である。国民世論は、正しい知識とまともな情勢認識によって形成されなければならぬ。

「知る権利」に奉仕するのがマスメディアの役目である。

いま私は、マスメディアに、何をしても近隣諸国「脅威論」のデマゴギーを検証してほしいと

「統一協会との決別」は、いま自民党にとって必要なことだ。そう話す、よく戻ってくるの

は「そんなこと言っても聞いてくれないよ。あなたには自民党支持じゃないんでしょ?」という。

「うん。だけど、政権政党の自民党が外部勢力に影響・支配されていたのは日本の政治全体、議会制民主主義の問題だよ」と答える。統一協会関係が問題にされた閣僚は結構

思う。(日本ジャーナリスト会議会員) 筆者の梅田正己(うめだ・まさき)さんは、作家・書籍編集者。「日本ナショナルリズムの歴史全4巻」で、2018年JCI賞

「専守防衛」江草晋二
Illustration of a figure holding a spear with a tag that says 'Made in USA'.

コロナ日誌 - 「新型コロナウイルス肺炎」と社会(33)
2023/1/8 現在
12月14日 コロナ感染者の「後遺症」リスクは最大で6倍にと、名古屋大の研究グループ「ゼロコロナ」から対策緩和の中国で、北京の感染急拡大、各地で感染者増加
16日 厚労省発表の国内新規感染者が8月25日以来の20万人超。20万6943人と、前週比1万6100人増。死者は296人で累計では5万4026人。全数把握中止後、9月27日から都道府県のデータを午後4時に公表。累計感染者数、累計死者数にはことし9月26日公表分までのクルーズ船、チャーター便などの感染者、死者は含まない
25日 中国が、これまで毎日発表の新型コロナ感染者数や死者数の発表を取りやめ
27日 岸田首相が、中国のコロナ感染急拡大を受け、30日から中国からの入国者への緊急の水際措置実施を表明/中国が、1月8日からのコロナの水際対策見直しを発表。海外との往来本格的再開で経済の回復に期待/新型コロナ感染者は心臓や血管の病気のリスクが大幅に高まると、名古屋工業大学の研究グループ。「海外で報告されていたリスクの上昇が日本でも」と分析
28日 全国のコロナ死者数が415人と一日の最多9月2日の347人を更新、新規感染者も21万6219人になった/オミクロン株が広がった今年、年初の「第6波」、夏の「第7波」、現在は「第8波」だが、1年間の感染者数は28日時点で約2704万人。21年の約150万人の約18倍に。感染死者も28日時点で3万7843人と、2021年のアルファ株、デルタ株時の約2.5倍の1万4926人に。第7波のピークだった8月は1か月で7295人が死亡、第8波の今月も、28日までに6584人の死者。一方で政府の対策は「致死率、重症化率は低い」と大きく転換。行動制限なし、濃厚接触者の待機期間短縮、感染者全数把握は中止、感染者の療養期間短縮、水際対策緩和に続き、感染急増下でコロナを2類から5類へと、感染法の規定見直しも続く
29日 コロナ死者数が全国で1日420人と過去最多を更新、累計5万6648人となった。新規感染者は19万2063人、累計で2895万6286人となった
1月4日 政府が中国本土からの入国者への水際措置を8日からさらに強化へ
5日 大分、岐阜、岡山など西日本を中心に全国12県でコロナ新規感染者が過去最多に
8日 新型コロナ感染者数が連日過去最多の状況は「実際には第7波のピークを超える過去最大の感染が広がったのでは」と専門家らは全数把握中止の影響指摘

視角
つ、三権の長である細田博之衆院議長は、弁明の文書こそ出したが、記者会見もなく、職にとどまり、23年の定例会も議長を務める。統一協会関係が問題にされた閣僚は結構

戦後安保政策を「大転換」

岸田首相の「壊憲」宣言

敵基地攻撃能力

「専守防衛」放棄

軍事費の大幅増

岸田首相は12月16日、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の「安保3文書」の改定を閣議決定し、夕方の記者会見で「戦後の安全保障政策を大きく転換するものだ」と強調し、大軍拡、軍事国家化推進の「壊憲」路線を宣言した。

日米軍事一体化などが目立たなかったが「戦後安保政策の大転換」は軍事国家化が露骨で明らかで「壊憲」路線だ。

日米会談で有識者会議↓財源論争で目眩まし

今回の「安保政策転換」の最大の問題は、米国の協力を基に、民主的な議論を欠いたまま、国会との協議を避け、メディアに情報を流すこと

で既定事実化し、最後も閣議決定だけという独裁的手法で進んだことだ。

米国は一昨年の第5回アミーテック報告などでオーストラリア、インドを含め、日本との「同盟」の深化を求めてきたが、昨年4月訪日したバイデン大統領に軍事費の「相当な増額」を約束、9月には、憲法学者不在、大手メディアを巻き込んだ仲間内の「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」を開催、11月に報告を出させた。

肝心の防衛費増額がなぜ必要か、何をどう強化するのか、戦争を防ぐには何が必要か、といった基本的な問題は全く議論されないまま、12月23日、23年度予算案を決定した。

「防衛力強化賛成」↓「防衛費増額反対」へ

政府・与党の暴走を許したのは、ウクライナ戦争を機に、「防衛力強化は当然」という宣伝に、あっさり乗ったメディアと世論だ。

事実、世論調査では、

ウクライナに煽られていた春には、「防衛力強化」が賛成64%・反対27%（4月読売）、賛成76%・反対23%（5月毎日）だったものが、軍事化で生活予算が抑えられることとが次第に明らかになった今年1月の調査では「防衛費増額」に反対71%

・賛成22%（JNN9日）と変化している。通常国会での安保論議は予算編成問題も大きなきっかけになるはずだ。

「専守防衛」放棄と「敵基地攻撃能力」論

岸田首相が掲げた「戦後安保政策の大転換」

は、戦力を禁じた憲法9条と占領軍の指示で生じた自衛隊の矛盾を克服するための「専守防衛」の議論や「交戦権の否認」が正面から放棄させられ、まともな憲法解釈では説明がつかない。

また政府はこれまで、自衛隊は「日本の国民と

領土を守るための必要最小限の実力」で「近代戦を遂行する能力」を持つ「戦力」ではない、と説明。「自衛権」は「座して死を待つことを求めている」もの、日本はこれまで、相手基地への攻撃は米軍に委ね、自衛隊は防衛に専念し「敵基地

攻撃能力」は政策的に保有しないとしてきた。

しかし1月11日の「2+2」では、日本の反撃能力の効果的な運用に向けて日米協力を深化させるなどと、方針を転換。そして最大の問題はこれについて積極的に問題にしないメディアである。

「原発回帰」は安全保障に禍根

事故の教訓、反省も法も無視

脱原発首長会議が緊急声明

岸田文雄政権が昨年12月22日のGX実行会議で決定した「原発回帰」政策に対し、全国の基礎自治体首長と首長経験者でつくる「脱原発をめざす首長会議」は12月26日、

緊急声明を发出することにも、松下玲子・東京都武蔵野市長や村上達也・元茨城県東海村長ら共同世話人4人が記者会見し、「主権者である国民の合意がないままに、原

発政策を転換することは許されない」などと厳しく批判した。

「脱原発をめざす首長会議」は、2011年3月の東京電力福島第一原発事故をきっかけに、そ

の翌年に原発立地自治体や周辺自治体も含む全国の首長らが結集して発足した。現在の会員数は94人。

武蔵野市長は「主権者である国民の合意がない中で、政府が大きな方針の転換をし、『原発を最大限活用』という言葉で新規の建設、そして運転期間の延長を行うことは認められない。2021年は衆院選挙もあったが、（自民党は）政策として

も争点としても掲げていない。非常に強い憤りをもっていることを基礎自治体の首長として示したい」と語った。

また、被災地の自治体首長として過酷な経験をされた桜井勝延・元福島県南相馬市長（現在は同市議）は「南相馬市をはじめとして被災地の住民は、まったく復興の途上



代表委員 藤森 研

キーウから遠く、平和憲法の日本では

窓が割れたアパートに寒風が吹きつける。発電所への攻撃で、電気は途絶えた。ウクライナの人はこの冬、戦争と厳寒に耐えている。

何もできない自分だ。

寄付を送り、ウクライナの手作り品の代金に、「共にいるよ」と言葉を添えても、気休めであるのはよくわかっている。

「ウクライナ戦争日記」（左右社）を開く。

一晩中、爆撃とミサイルの音が続いている（鉄道会社職員、53歳）

娘が泣く。朝に、午後

に、そして晩に。娘は父を呼ぶ。「なんでパパは軍に入ることを選んだ

の？」（脚本家、37歳）

非道な侵略に、武器を取って戦うウクライナ人に「戦うな」と言えるだ

ろつか。占領下のプーチンの虐殺を見る時、絶対平和主義は動揺する。

新年に両国の指導者は、互いに「全領土の回復」「作戦の正義」を主張した。状況は絶望的

に、世界は無力にも映る。

しかし、百年前から世界の主流となった戦争違法化は、まだ「途上」にあるのだ。国際連盟は満州事変から壊れ、再出発した国際連合も、いまP5の一国が安保理を突き崩す。だが、戦争違法

化の理念自体が間違っているわけではない。

何をなすべきか。

非常任理事国となった日本が安保理の機能回復に努めるのは当然だ。

それだけではなく、日

本は、対口経済制裁を犠牲にしても、欧米とは「別の道」を選ぶべきだと私は思う。戦争違法化の最先端に位置する憲法を持つ日本は、専守防衛、非核三原則などの「相対的平和国家」として、これまで国際社会では一

定の評価を得て来た。

戦争を停めるには仲立ちができる国が必要だ。

トルコが努力しているが、日本にもそのポテンシャルはある。

防衛費をGDPの2%に

引き上げて敵基地攻撃能力を持ち、NATOの準構成員になるより、日本は中立性を強め、停戦に尽力することが、ウクライナの人々が待ち望む平和により有効に貢献するのではないか。

岸田政権の軍拡は主に中国をにらんだものだが、本当に長続きする東アジアの平和と安定には、中国や北朝鮮を含む「包摂」の枠組みがカギになる。半田滋氏の「新外交イニシアティブ」政策提言や、ASEANは、サンクトペテルブルクだけでも、10818人いるという。

トに着目する共産党の議論の実現可能性を、この通常国会で聞きたい。

希望の芽を感じる日もある。NHKの「デジタール・ウクライナII」は、ロシア領に避難せざるを得なかったウクライナ人を、ヨーロッパ各国へ逃がすロシア市民の秘密組織の存在を報じた。その一員ナージャは「ロシア人としての責任を感じて」と話す。身の危険を顧みず、この人道支援活動に携わるロシア市民もたらしていること――を挙げた。

さらに「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、まったく復興の途上

では原発が占領され、原発の存在が安全保障上も大きな問題となっていること」も指摘。そのうえで「災害対策基本法によって『住民の生命、身体および財産を災害から保護する』責務を有している立場から、『原発回帰』の首長らが結集して発足した。現在の会員数は94人。」と述べている。

記者会見で松下玲子・武蔵野市長は「主権者である国民の合意がない中で、政府が大きな方針の転換をし、『原発を最大限活用』という言葉で新規の建設、そして運転期間の延長を行うことは認められない。2021年は衆院選挙もあったが、（自民党は）政策として

も争点としても掲げていない。非常に強い憤りをもっていることを基礎自治体の首長として示したい」と語った。

また、被災地の自治体首長として過酷な経験をされた桜井勝延・元福島県南相馬市長（現在は同市議）は「南相馬市をはじめとして被災地の住民は、まったく復興の途上

「愛国」強いる教育の怖さ

齊加尚代監督、オンライン講演 現場に漂う見えない圧力

22年JCI大賞を受賞した映画「教育と愛国」は教育への政治介入を扱った作品だ。22年5月の公開以来、全国62館で上映され来場者は4万人を超えた。監督したMBS（毎日放送）大阪）ディレクターの齊加尚代さんは「現代用語の基礎知識2023」（自由国民社）で巻頭キーパーソンの一人に選ばれた。JCIは12月18日、齊加さんをオ

抗議はがきが殺到

オンライン講演会の講師に招き、映画に込めた思いなどを聞いた。

映画は教育現場に漂う「見えない圧力」の実態を暴いた。2016〜17年、文科省が推奨する「考え議論すること」に主眼を置き、「暗記だけではない」点が評価されていた「学び舎」の歴史教科書を採用する麻布中



齊加尚代さん

学、灘中学、国立大付属中学などに「反日極左」教科書の使用中止を迫る抗議はがきが殺到した。慰安婦問題の記述が理由で、大半が匿名で同一文面だった。

灘中学の当時の校長は匿名の抗議はがきについて「同じ仮面をかぶった人たちが群れる姿が脳裏に浮かび、うすら寒さを覚えた」（一部抜粋）とコラムに書いている。

安倍元首相の発言

「政治が一線を越えて教育に介入してよい」とする考えは、12年2月に大阪で開催の「教育再生民間タウンミーティング in 大阪」が大きな契機だったと齊加さんは見ている。下野していた安倍晋三元首相が登壇し、「教育に政治家がタッチしてはいけないのか」と言え

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「後の祭り」放送局だ

NHK 新会長人事を批判

NHK経営委員会の、稲葉延雄（元日銀理事）新会長選出をうけ、「市民とともに歩み自立的なNHK会長を求める会」は12月20日、NHK門前集會「ともにつくろう！自由で独立したNHKを！」を開催。丹原美穂「会」共同代表が「6期連続、18年間の財界人起用で公共放送の役割を果たすことが出来るのか」と問題提起した。

HKニュースは全てが決まってるから、これでいいのだからと出さず。これでは「後の祭り放送局」だ。NHK記者の大崎雄二法政大学教授は「前川喜平さんは公共性への開かれた姿勢を感じさせる方だ。一緒に次なるNHKを作って行きたい」など、多くのNHK内部から

「政治が一線を越えて教育に介入してよい」とする考えは、12年2月に大阪で開催の「教育再生民間タウンミーティング in 大阪」が大きな契機だったと齊加さんは見ている。下野していた安倍晋三元首相が登壇し、「教育に政治家がタッチしてはいけないのか」と言え

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

建設断念求める署名運動に協力を

昨年12月16日、安保3文書が閣議決定された。専守防衛から敵基地攻撃へと戦後日本の進路の大転換が、国民の信を問うことも国会論議

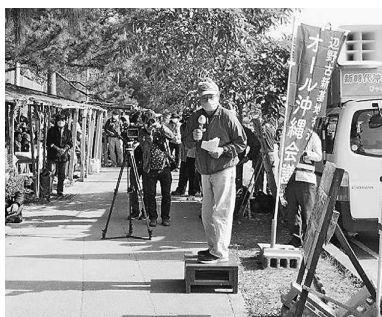
「政治が一線を越えて教育に介入してよい」とする考えは、12年2月に大阪で開催の「教育再生民間タウンミーティング in 大阪」が大きな契機だったと齊加さんは見ている。下野していた安倍晋三元首相が登壇し、「教育に政治家がタッチしてはいけないのか」と言え

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ



建設断念を求める署名運動に協力を。昨年12月16日、安保3文書が閣議決定された。専守防衛から敵基地攻撃へと戦後日本の進路の大転換が、国民の信を問うことも国会論議

「政治が一線を越えて教育に介入してよい」とする考えは、12年2月に大阪で開催の「教育再生民間タウンミーティング in 大阪」が大きな契機だったと齊加さんは見ている。下野していた安倍晋三元首相が登壇し、「教育に政治家がタッチしてはいけないのか」と言え

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

「愛国」を強いる教育の怖さを示すのは、1945年・沖繩戦での集団自決（強制集団死）だ。島の住民に集団自決を迫る軍。母親から逃げると言われ助かった渡嘉敷村の吉川嘉勝さんは当時6歳だった。吉川さんは語る。「私が生き残ったのは、母が無学だったからです。軍に命をささげ

沖繩リポート

13年1月、県内全41市町村長・議会議長が署名捺印した「建白書」(オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去、県内移設断念を求めた)を首相と手交してから間もなく10年となる。「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は、10年経っても県民の総意が踏みにじられたままである現状を訴え、国会論議を

「インボイス中止を」フリーランスらを直撃

政府が10月から実施するという消費税のインボイス(税率や税額が記載された適格請求書)制度。「廃業」につながる死活問題ゆえにフリーランスなど個人事業者を中心に反対の声が日増しに高まっている。フリーランスとして働く人が多い出版、アニメ、演劇、映画、俳優・声優などの各団体やフリーランスなどからなる市民グループ「インボイス制度を考えるフリーランスの会(通称:STOP!インボイス)」は相次いで反対声明を出し、中止を岸田政

権に迫っている。地方経済に悪影響が及ぶと、延期や中止を求める意見書を採用した地方議会も急増中だ。

反対運動に火をつけた「STOP!インボイス」の呼びかけ人の小泉なつみさん(ライター兼編集者)はこう言う。

「昨年10月、インボイス制度導入で私の負担はどのくらいになるかを税理士さんに尋ねたら驚くほどの金額を提示されました。夫も同業者ですから、これでは家計が立ち行かなくなるとショックでした。インボイスの

実態を書いた私のツイッターへの反響は大きく何かアクションを求めていると感じ、導入反対を求めるネット署名を12月にスタート。アツと言う間に3万筆も集まり、財務省に提出しました。クラウドファンディングを介して寄せられた約100万円が日比谷野音での反対集会を昨年10月に開いたとき、10万筆を超えたことを報告し写真。現在15万5000筆に増えています」

仕事はなくなる

消費税は消費者が支払

「納税を避けるため税務署に課税事業者登録をせざる、免税事業者として留まる方法もあるが、報酬ダウンや仕事を失う可能性がある。なぜそうなるのかを小泉さんは「出版社と下請けのライターとの関係で言えば、未登録のライターは、インボイスを発行できませんから出版社がライターの消費税を被ります。従って出



賛同者 100.670人

版社はそのライターへの仕事を、従前より安い原稿料で依頼することがあり得ます。あるいはインボイスに登録済みの課税事業者の仕事に回すことも考えられ、インボイスを発行できないライターは仕事はなくなる可能性がある」と説明する。

仕事の仲間を分断

だからこそ世論の反発は根強く、国会議員も超党派でインボイス制度の問題を考える議員連盟を昨年11月下旬に発足させた。このため岸田政権は

「反対世論の勢いが止まないので少し緩めてや

ろうというのがこの措置ですが、もともと複雑な制度をさらに複雑化させています。抜本的な解決策とは言いがたい。仕事仲間との間に分断を生み、重い納税と事務負担で若手の成長も阻むインボイス制度は中止すべきです」(小泉さん)

課税事業者への登録は9月中までだ。インボイス制度導入の背景には免税事業者をなくし消費税増税をめざす財務省の思惑が潜んでいる。

橋詰雅博

「反対世論の勢いが止まないので少し緩めてや

と闘う神奈川新聞・石橋記者を全面的に支援する」との声明を出した。石橋記者に裁判で感じたことや明らかになったことを語ってもらう。詳細はPeatix。 https://haneho.peatix.com/ J C J 会員は左記にメールで申し込みを。 onlinej20@gmail.com

今年もやりますオンライン講演会

コロナ禍でJCJは20年夏からオンライン講演会を開いてきた。幸い視聴者から好評で、23年も引き続き開催する。参加費は500円で、JCJ会員は原則無料。多くの方の参加をお待ちしている。

今年の初回は1月21日。ジャーナリスト・高世仁さんを講師に「タリバン政権の現状と故中村哲氏のレガシー」と題して、アフガニスタンでの取材報告をしてもらっ

「タリバン政権の現状と故中村哲氏のレガシー」と題して、アフガニスタンでの取材報告をしてもらっ

「タリバン政権の現状と故中村哲氏のレガシー」と題して、アフガニスタンでの取材報告をしてもらっ

「タリバン政権の現状と故中村哲氏のレガシー」と題して、アフガニスタンでの取材報告をしてもらっ

- 1月21日 タリバンの現状
- 2月4日 危うい敵基地攻撃
- 2月18日 ヘイト批判報道

「タリバン政権の現状と故中村哲氏のレガシー」と題して、アフガニスタンでの取材報告をしてもらっ

「タリバン政権の現状と故中村哲氏のレガシー」と題して、アフガニスタンでの取材報告をしてもらっ

「タリバン政権の現状と故中村哲氏のレガシー」と題して、アフガニスタンでの取材報告をしてもらっ

「タリバン政権の現状と故中村哲氏のレガシー」と題して、アフガニスタンでの取材報告をしてもらっ

「タリバン政権の現状と故中村哲氏のレガシー」と題して、アフガニスタンでの取材報告をしてもらっ

支部レポート

J C J 東海支部は年末の12月8日愛知県平和委員会など11団体と共催で「二・八不戦のつどい」を開き名古屋大名誉教授安川寿之輔さんの講演を聞いた。会場は愛知民主会館、オンラインを合わせて60人が参加、安川さんは「在日歌人・朴貞花(パッ・チョンファ)が告発・糾弾する日本近現代史」と題して講演した。

東海支部の主催する大15集会は当初夏の8・15集会一つだったが、8・15の場合ほどどちらかと言えは原爆、空襲、戦死、行委」が発足、以後同じ一つの実行委員会です。15集会と12・8不戦のつどい、両集会を開いている。東海支部はその実行委の重要な部門を引き受け今年も集会成功のため力を注いだ。

安川さんは「12・8不戦のつどい」の講演でこの7月朴貞花さんと共著で歌集「無窮花(ムクゲンファの園)」を発行したこと、朴さんの短歌の数々がそのまま日本近現代史への告発、糾弾となつていくことを紹介した。

アジア蔑視、女性蔑視の「福沢」の高額紙幣(国の驕(かげ)みゆい)。この歌を知って安川さんは大変驚いたという。福沢諭吉は「天は人の上」に「」の言で知られる「倅人」とされており1万円の顔であるが安川さんの調査・研究の結果、朝鮮に侵入し盗測を始めた「韓国強制併合」の三十八年前だ。

兵士が民間人に変装して極秘に測量する「潜入盗測」、のちにこの測量が役立って日清・日露戦争の勝利、韓国併合につながったという(この潜入盗測を知る人は少ない)。

以上は序の口、歴史告発の歌は山ほどあり、集会参加者は勉強になったようだ。本も売れた。JCJ会員の一人はフェイスブックで朴さんと友達になった。加藤剛

食糧難など戦争による被害の側面が話題の中心となりがちで、侵略、人権侵害など加害の側面は影が薄かった。そこで2018年新たに「アジア・太平洋戦争を忘れない実

食糧難など戦争による被害の側面が話題の中心となりがちで、侵略、人権侵害など加害の側面は影が薄かった。そこで2018年新たに「アジア・太平洋戦争を忘れない実

食糧難など戦争による被害の側面が話題の中心となりがちで、侵略、人権侵害など加害の側面は影が薄かった。そこで2018年新たに「アジア・太平洋戦争を忘れない実

食糧難など戦争による被害の側面が話題の中心となりがちで、侵略、人権侵害など加害の側面は影が薄かった。そこで2018年新たに「アジア・太平洋戦争を忘れない実

食糧難など戦争による被害の側面が話題の中心となりがちで、侵略、人権侵害など加害の側面は影が薄かった。そこで2018年新たに「アジア・太平洋戦争を忘れない実

食糧難など戦争による被害の側面が話題の中心となりがちで、侵略、人権侵害など加害の側面は影が薄かった。そこで2018年新たに「アジア・太平洋戦争を忘れない実

食糧難など戦争による被害の側面が話題の中心となりがちで、侵略、人権侵害など加害の側面は影が薄かった。そこで2018年新たに「アジア・太平洋戦争を忘れない実



歌人・朴貞花が告発・糾弾する日本近現代史



85年前の1937年12月13日、日本軍は中国の首都南京を占領した。この時に何が行われたのを明らかにする写真展が12月12日から18日まで、東京・千代田区で開かれた。「南京城内に殺到する日本軍」「南京陥落・南京入城式」では新聞紙面も、さらに「集団虐殺後油をかけて焼却」「打ち捨てられたおびただしい死体」ほか多くの写真を展示。主催はNPO法人都市無差別爆撃の原型・重慶大爆撃を語り継ぐ会など。=12月13日、東京・千代田区の九段生涯学習館2階九段ギャラリーで、酒井憲太郎撮影

闘う図書館 — アメリカのライブラリアンシップ

豊田恭子

地域社会を楽しむ新たな図書館の像

ワシントン駐在記者としての米国人が気軽に参加できる無料セミナー、音楽会、映画会などが開催される。連邦議会図書館や大学の図書館が利用される場である。格差社会、米国にあって、文化、知識の共有を、という視点を貫く実践がある。

専門家からの提言もある。「利用者へのニーズを、米国の公共図書館は、

公共資金のバックアップや図書館協会などによる研修があり、これらが発

していく体制が整えられていない」と指摘する。米国の公共図書館が政治に翻弄されることもあ

防や国境警備予算増額の一方で、「図書館サービス機構」(IMLS)や博物館を含む18の連邦組織



を閉鎖する方針が示された。これに対し、図書館を支援する議員、全米の図書館利用者による運動

書評

本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

飯出敏夫

温泉百名山

自ら登って入湯し選んだ100座の魅力がいっぱい



個性を備えた温泉付きの百名山を選定し、自ら登り入湯した記録を写真とともに紹介する。取りあげたすべての山にはルートや難易度、温泉には泉質や宿の情報も抜かりなく、写真も美しい。紀行文&旅行ガイド&写真集の三位一体、一冊で三つの味が楽しめる。

しかし、本人には悲壮感など欠片もなく、山を楽しむ温泉を楽しんでいる。同じ悪性リンパ腫を克服し車を住み処に山登りを続ける老齢男性との邂逅や若い温泉仲間たちとの交流を語り、時には専門家らしく湯づかいへの苦言も呈している。

この本には、人懐っこく飄々としてがまん強い飯出君の人柄と山と温泉への愛情が溢れており、読むだけで癒される。そして思うのだが、家族の献身的な支えがなければこの本は完成しなかったに違いない。その点でも売れて当然の本だと、昔一緒に知床半島を縦走した私はしみじみと思う。

近く、写真をすべてカラー化した電子版が出るというから、文字とともに拡大して楽しみたい。(集英社インターナショナル2200円) 三浦佑之(古代文学研究者)

登山歴60年、温泉紀行ライターに特化して40年という山と温泉の専門家、おのれの足と肌と五感を総動員して書き上げた著作が、おもしろく面白い。深田久弥『日本百名山』に敬意を

よくまとまった現代アメリカ社会論である。国民分断が叫ばれるアメリカだが、これはアメリカだけの問題ではない。読

「Qアノン」など。草の根の不満の集積が政治に影響し、トランプという異形の煽動家を大統領に押し上げた。

著者はNHKロサンゼルス支局長などを歴任、(編集者)

非科学主義信仰 揺れるアメリカ社会の現場から 及川 順

煽動がもたらす分断 なぜ人は陰謀論へ走るのか



見、一見もっともらしい言説だが少し検討してみれば全くのフェイクだと分かる煽動が一定の層に浸透し、次第に科学そのものを歪んだ形に変えていく。「ワクチン」は人体にカプセルを埋め込むもの「などに代表される陰謀論。受け入れ易いものだけを信じ込む人々もいる。著者はそれを「非科学主義信仰」と呼ぶ。その傾向が政治に及ぶとき、国家の分断が発生する。トランプ登場がその象徴だった。SNS上で陰謀論を拡散させたのが「Qアノン」など。草の根の不満の集積が政治に影響し、トランプという異形の煽動家を大統領に押し上げた。

著者はNHKロサンゼルス支局長などを歴任、(編集者)

異状死 日本人の5人に1人は死んだら警察の世話になる

平野久美子

人生の最期が異状死となる現在 その実態と背景に迫る



が不明ということで異状死の扱いとなった。家族と暮らし自宅で亡くなる、大往生で理想の死とも思える人生の最期が異状死となり、警察の犯罪捜査の対象となる。そして家族の死を悼むはずの遺族は、警察の事情聴取を受け、時には死体解剖となる。著者は、異状死となった遺族の心情から、日本の死因究明制度、異状死の取扱い制度、在宅医療、かかりつけ医のあり方まで、異状死を取り巻く諸問題を多角的に取材している。

令和2年死因究明等推進基本法が施行され、死因究明の充実が期待される。一方で、変死、犯罪死でない死亡が異状死となる現状を改善するには、法律だけでなく、異状死問題への社会的理解が欠かせない。

普通の死、在宅死が異状死になる現状の認識が社会に広がるのが、人生の最期を、警察による捜査ではなく、医療として診とる制度作りに繋がることが期待される。本書は、日本の異状死の課題と現状を知る最良の書と考える。多くの人に本書を読んでほしい。(小学館新書900円) 久保真一(福岡大学教授)

歴史を拓いた明治のドレス

吉原康和

日本近代化の陰の力 皇后洋装化に映る明治



その姿が国民に伝わり、近代の皇后像が確立された経緯もわかる。皇太后着用の「マント・ド・クール(大礼服)をはじめ、皇族、華族が着用した数々のドレスを鮮やかなカラー写真で掲載しているのも魅力。

各ドレスについて関係者への丹念なインタビューを重ね、史料や文献を渉猟、新たにわかった事実も盛り込んでいる。当時の国内事情や国際情勢との関係も考察され、逸話を読み進めるという時代の空気が伝わってくる。

皇太后の大礼服の修復・研究プロジェクトと上皇后美智子さまとの関係も紹介され興味深い。明治のお雇い外国人は女性の和装を好む傾向があったという。日本のこれからの装いはどうなるのだろうか、考えさせられる。(GB1980円) 新堀浩朗(共同通信編集委員)

本書のタイトルである「異状死」をご存知だろうか。法医学の定義では、「明らかな病死以外の全ての死」であるが、一般的なイメージとして「変死」「犯罪死」に近いものではないだろうか。表紙にある「日本人の5人に1人は死んだら警察の世話になる」は、警察の世話になる「は、私が著者の取材に答えた内容の一部である。超高齢社会となった現在、異状死が身近な死となってきている。にも関わらず、異状死は未だ社会的に認知されてはいない。

著者は、自らの両親が異状死となった経験から、異状死の問題に直面することとなった。元気に日々を過ごし、自宅で亡くなった父親は、死因

本書は、日本で初めてドレスを着た皇族である明治天皇の后「昭憲皇太后」が、女性の洋装を通じて日本近代化の陰の推進力となったことを、華やかなドレスの写真と共に浮かび上がらせる。東京新聞で宮内庁を長く担当している筆者が、同紙で連載した特集に大幅に加筆した。

初洋服着用は1886(明治19)年7月。2日後には洋装で外出している。背景には、維新の元勳伊藤博文の宮中方針があった。日本が西洋諸国と対等であるとするため「衣装問題は日本では政治問題」と語ったという伊藤が、皇后の洋装化を周到に進めた様子が解き明か

映画の鏡

真実を求める遺族の姿を記録

「生きる」

大川小学校 津波裁判を闘った人々たち



©2022 PAO NETWORK INC.

誰も撮影して映像で記録を残せる市民メディアの時代に、当事者の手による映像が如何に重要な意味を持つのかを、このドキュメンタリーは明確に示してくれた。

2011年の東日本大震災で、大川小学校(宮城県石巻市)の74人の児童(うち4人は未だ行方不明)と10人の教職員が津波にのまれ亡くなった。全校児童の7割に当

たる多数の犠牲者を、なげ出されたのか。親たちの「何があったのか」を知りたいという無念の思いに対し、行政の対応は納得できないうばかり。二転三転する市教育委員

まらぬ遺族たち。一方、冷静に、出席した説明会や記者会見などの様子映像を記録している。監督の寺田和弘は、その映像を何度か見返して、「説明会を開催するたびに遺族と行政側の溝が広がり、深まっていくように感じた」とい

新聞

原発政策、学術会議で危うい動き

正月元旦の各紙社説に注目する。ウクライナ戦争が続くなか、テーマは戦争と平和、民主主義が多い。朝日は「戦争を止める英知いまこそ」と訴える。読売社説は、政府が「反撃能力」の保有など、防衛政策の大転換となる安保政策を決定したのは当然だと論じる。

大軍拡にお墨付きを与えた首相の諮問機関「有識者会議」メンバーに、読売新聞グループの現役社長が名を連ねていた。日経

毎日1月4日社説は「抑止力」偏重の危うさとして、防衛力の強化は、相手の警戒感を高め、際限なき軍拡競争を求められる。メディア

争に陥る「安全保障のジレンマ」が待ち受ける。国民生活を守る総合力をいかに高めるかが問われると指摘する。

毎日1月4日社説は「抑止力」偏重の危うさとして、防衛力の強化は、相手の警戒感を高め、際限なき軍拡競争を求められる。メディア

争に陥る「安全保障のジレンマ」が待ち受ける。国民生活を守る総合力をいかに高めるかが問われると指摘する。

争に陥る「安全保障のジレンマ」が待ち受ける。国民生活を守る総合力をいかに高めるかが問われると指摘する。

争に陥る「安全保障のジレンマ」が待ち受ける。国民生活を守る総合力をいかに高めるかが問われると指摘する。

争に陥る「安全保障のジレンマ」が待ち受ける。国民生活を守る総合力をいかに高めるかが問われると指摘する。

争に陥る「安全保障のジレンマ」が待ち受ける。国民生活を守る総合力をいかに高めるかが問われると指摘する。

月間ベスト10

NHK北海道が夕方の「ほっとニュース北海道」内で毎週木曜に放送している番組「ローカルフレンズ滞在記」が昨年8月、NHKの地方局として初めて「2022年度グッドデザイン・ベスト100」に選ばれた。

同番組は、NHKのディレクターが道内のある地域に1か月滞在し、番組に応募してきた地元住民(ローカルフレン

ズ)に知り合いを紹介してもらいつつ、その土地の魅力や暮らしを発信する企画。「滞在記」と並行して、地域の人が自ら

の言葉で地域情報を伝える「ローカルフレンズニュース」というコンテンツもある。2021年4月

の言葉で地域情報を伝える「ローカルフレンズニュース」というコンテンツもある。2021年4月

の言葉で地域情報を伝える「ローカルフレンズニュース」というコンテンツもある。2021年4月

の言葉で地域情報を伝える「ローカルフレンズニュース」というコンテンツもある。2021年4月

の言葉で地域情報を伝える「ローカルフレンズニュース」というコンテンツもある。2021年4月

の言葉で地域情報を伝える「ローカルフレンズニュース」というコンテンツもある。2021年4月

の言葉で地域情報を伝える「ローカルフレンズニュース」というコンテンツもある。2021年4月

放送

地域情報番組がグッドデザイン賞に

受賞の際の「経緯と成果」によると、発案者は道内出身でネットメディアなどを運営する佐野和哉氏で、この提案が旅番組を試作したこ

受賞の際の「経緯と成果」によると、発案者は道内出身でネットメディアなどを運営する佐野和哉氏で、この提案が旅番組を試作したこ

受賞の際の「経緯と成果」によると、発案者は道内出身でネットメディアなどを運営する佐野和哉氏で、この提案が旅番組を試作したこ

受賞の際の「経緯と成果」によると、発案者は道内出身でネットメディアなどを運営する佐野和哉氏で、この提案が旅番組を試作したこ

受賞の際の「経緯と成果」によると、発案者は道内出身でネットメディアなどを運営する佐野和哉氏で、この提案が旅番組を試作したこ

受賞の際の「経緯と成果」によると、発案者は道内出身でネットメディアなどを運営する佐野和哉氏で、この提案が旅番組を試作したこ

受賞の際の「経緯と成果」によると、発案者は道内出身でネットメディアなどを運営する佐野和哉氏で、この提案が旅番組を試作したこ

受賞の際の「経緯と成果」によると、発案者は道内出身でネットメディアなどを運営する佐野和哉氏で、この提案が旅番組を試作したこ

受賞の際の「経緯と成果」によると、発案者は道内出身でネットメディアなどを運営する佐野和哉氏で、この提案が旅番組を試作したこ

受賞の際の「経緯と成果」によると、発案者は道内出身でネットメディアなどを運営する佐野和哉氏で、この提案が旅番組を試作したこ

メディア

気象台

取材・報道の自由あつての公共放送

前川喜平氏寄稿

NHK経営委員会の「新会長」選出の密室性に一石を投じた「市民」ともに歩み自立したNHK会長を求めるとの「前川喜平さんの新会長候補推薦」は、経営委員会が稲葉延雄元日銀理事を新会長に決定したことで区切りを迎えた。だが、NHK職員からは「前川新会長」期待の声も届き、会のメンバーも喜んで、J・C・Jは、制度外の「候補推薦」をあえて引き受けてくれた前川さんに、公共放送としてのNHKのあり方について寄稿をお願いし、快諾いただいた。



前川喜平氏

権力への忖度・迎合はNHKの死につながる

前川喜平さん「2022年11月4日、NHK会長候補」推薦の記者会見で

第二次安倍政権下でNHKへの政治支配は激し

二〇一七年の加計問題では真っ先に私を取材した中にNHKの社会部記者がいた。彼らは「総理のご意向」が記された文

スクープがポツ

政治的中立性

政治任用ダメ

独立行政委を

「新しい戦前」にはさせない

編集部

「問われる戦時性暴力」が政治の圧力によって改変された事件が起きたことだ。同じ時期に中学・高校の歴史教科書における「従軍慰安婦」に関する記述への政治的な攻撃も激化していた。放送への政治介入と教育への政治介入は同時に起きていたのだ。文部官僚だった私はそこに共通する政治の横暴を見た。

二〇一七年の加計問題では真っ先に私を取材した中にNHKの社会部記者がいた。彼らは「総理のご意向」が記された文

スクープがポツ

政治的中立性

政治任用ダメ

独立行政委を

「新しい戦前」にはさせない

私がNHKのあり方に自覚的に問題意識を持つようになったのは、「従軍慰安婦」を扱った番組「問われる戦時性暴力」が政治の圧力によって改変された事件が起きたことだ。同じ時期に中学・高校の歴史教科書における「従軍慰安婦」に関する記述への政治的な攻撃も激化していた。放送への政治介入と教育への政治介入は同時に起きていたのだ。文部官僚だった私はそこに共通する政治の横暴を見た。

二〇一七年の加計問題では真っ先に私を取材した中にNHKの社会部記者がいた。彼らは「総理のご意向」が記された文

スクープがポツ

政治的中立性

政治任用ダメ

独立行政委を

「新しい戦前」にはさせない

編集部

番組改変事件

知的創造と生涯学習の場

形骸化した経営委

政治的中立性

政治任用ダメ

独立行政委を

「新しい戦前」にはさせない

編集部

「問われる戦時性暴力」が政治の圧力によって改変された事件が起きたことだ。同じ時期に中学・高校の歴史教科書における「従軍慰安婦」に関する記述への政治的な攻撃も激化していた。放送への政治介入と教育への政治介入は同時に起きていたのだ。文部官僚だった私はそこに共通する政治の横暴を見た。

二〇一七年の加計問題では真っ先に私を取材した中にNHKの社会部記者がいた。彼らは「総理のご意向」が記された文

スクープがポツ

政治的中立性

政治任用ダメ

独立行政委を

「新しい戦前」にはさせない

編集部



市民無視の会長選出に抗議の声をあげる市民たち。2022年12月20日、NHK西口前で

市民無視の会長選出に抗議の声をあげる市民たち。2022年12月20日、NHK西口前で

分があるとも、番組制作への介入を許してはいけぬ。真の公平性は自由な議論を通じて実現される。取材の自由、報道の自由、番組制作の自由そして議論の自由が組織内で確実に保障されなければならぬ。その自由こそが真実を追求する唯一の道であり、真実を追求することこそがNHKの公共性である。番組制作は学問にも芸術にも匹

介人も防ぎやすい。国においても地方においても政治的中立性が求められる行政が合議制機関に委ねられているのはそのためである。国にあっては人事院、公正取引委員会、原子力規制委員会などであり、地方においては教育委員会、人事委員会などである。

しかし国でも地方でも長期政権が続くと、委員の選任を通じて合議制機関への政治支配も可能になる。NHKの経営委員会はそうした委員の政治任用によって形骸化し、

戦後間もない時期にNHK会長になった高野岩三郎は「大衆とともに歩み、大衆に一步先んじて歩む」NHKをめざした。この精神は現代もなお価値を失っていない。視聴率を上げようと視聴者に迎合するようなことは公共放送の仕事ではない。

NHKは一つの知的創造の場であり生涯学習の場であると思う。その意味では、大学と図書館と博物館と公民館の機能を持ち合わせていると言ってもよい。視聴者である市民に一步先んじて、市民が学び考えるべき課題を提示し、市民が議論するフォーラムを提供する。それは民主主義の基礎としての「知る権利」と「学ぶ権利」に奉仕することにはかならないのである。

許認可権限を振りかざしてNHKをはじめとする放送事業者に干渉することが可能になるからだ。それを防ぐためには、放送行政自体も合議制機関即ち独立行政委員会が担う形に改革すべきである。その際には委員の選任に当たって野党の推薦する人物が必ず入る仕掛けにするなど、政権寄り一辺倒にならないようにする工夫が必要だろう。

戦後間もない時期にNHK会長になった高野岩三郎は「大衆とともに歩み、大衆に一步先んじて歩む」NHKをめざした。この精神は現代もなお価値を失っていない。視聴率を上げようと視聴者に迎合するようなことは公共放送の仕事ではない。

NHKは一つの知的創造の場であり生涯学習の場であると思う。その意味では、大学と図書館と博物館と公民館の機能を持ち合わせていると言ってもよい。視聴者である市民に一步先んじて、市民が学び考えるべき課題を提示し、市民が議論するフォーラムを提供する。それは民主主義の基礎としての「知る権利」と「学ぶ権利」に奉仕することにはかならないのである。

許認可権限を振りかざしてNHKをはじめとする放送事業者に干渉することが可能になるからだ。それを防ぐためには、放送行政自体も合議制機関即ち独立行政委員会が担う形に改革すべきである。その際には委員の選任に当たって野党の推薦する人物が必ず入る仕掛けにするなど、政権寄り一辺倒にならないようにする工夫が必要だろう。

戦後間もない時期にNHK会長になった高野岩三郎は「大衆とともに歩み、大衆に一步先んじて歩む」NHKをめざした。この精神は現代もなお価値を失っていない。視聴率を上げようと視聴者に迎合するようなことは公共放送の仕事ではない。

NHKは一つの知的創造の場であり生涯学習の場であると思う。その意味では、大学と図書館と博物館と公民館の機能を持ち合わせていると言ってもよい。視聴者である市民に一步先んじて、市民が学び考えるべき課題を提示し、市民が議論するフォーラムを提供する。それは民主主義の基礎としての「知る権利」と「学ぶ権利」に奉仕することにはかならないのである。

許認可権限を振りかざしてNHKをはじめとする放送事業者に干渉することが可能になるからだ。それを防ぐためには、放送行政自体も合議制機関即ち独立行政委員会が担う形に改革すべきである。その際には委員の選任に当たって野党の推薦する人物が必ず入る仕掛けにするなど、政権寄り一辺倒にならないようにする工夫が必要だろう。

戦後間もない時期にNHK会長になった高野岩三郎は「大衆とともに歩み、大衆に一步先んじて歩む」NHKをめざした。この精神は現代もなお価値を失っていない。視聴率を上げようと視聴者に迎合するようなことは公共放送の仕事ではない。

「新しい戦前」にはさせない

編集部

「新しい戦前」にはさせない

編集部

「新しい戦前」にはさせない

編集部

「新しい戦前」にはさせない

編集部